



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月2日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部シニアマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	1,282	17.5	171	0.5	172	0.0	107	△7.9
29年5月期第3四半期	1,090	△1.8	170	14.6	172	15.4	116	37.3

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 101百万円 (△11.0%) 29年5月期第3四半期 114百万円 (27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	19.87	—
29年5月期第3四半期	21.57	21.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	1,835	1,595	86.1
29年5月期	1,771	1,515	84.4

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 1,580百万円 29年5月期 1,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,779	20.0	125	0.8	128	1.6	85	1.2	15.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Medical Net Thailand Co., Ltd.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期3Q	5,386,500株	29年5月期	5,386,500株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	81株	29年5月期	81株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期3Q	5,386,419株	29年5月期3Q	5,386,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした公共投資の増加、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。

広告業界におきましては、平成29年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆3,907億円（前年比1.6%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆5,094億円（前年比15.2%増）となりました（株式会社電通「2017年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第3四半期連結会計期間の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（平成30年1月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆8,746億円（前年比1.5%増厚生労働省「平成28年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,864施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成29年12月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,282,202千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は171,325千円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は172,125千円（前年同四半期比0.02%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,043千円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のさらなる成長と新たな企業価値を創造し、社会の利便性の向上に寄与すべく会社組織を再編いたしました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ポータルサイト運営事業」、「メディアプラットフォーム事業」を「メディア・プラットフォーム事業」に、「SEM事業」、「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」及び「販売代理事業」を「医療機関経営支援事業」と記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野、子育て支援分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は1兆5,094億円（前年比15.2%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2017年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、平成29年のエステティックサロン総市場規模は3,579億円（前年比0.2%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2017年版」）。

こうしたなか、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」等の新たなポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いておりますが、「エステ・人気ランキング」の売上高は前年同四半期比7.0%増、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高は前年同四半期比39.7%増と回復基調にあり、また、歯科分野においても主力サイトの「インプラントネット」の売上高は前年同四半期比13.2%増、「矯正歯科ネット」の売上高は前年同四半期比27.6%増となりました。

また、平成30年2月28日現在、訪問者数が2,219万6千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」や、前連結会計年度にリリースいたしましたアプリ「Moopen」など新たなサービスの収益化を図ってまいりました。しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は687,170千円（前年同四半期比19.2%増）、セグメント利益は431,026千円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び、事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理を行っております。また、第2四半期連結会計期間よりMedical Net Thailand Co., Ltd.を連結子会社化し、タイにおいて歯科医院運営を行っております。

SEMサービスにおいては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、9,400億円（前年比27.3%増）となりました（株式会社電通「2017年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、それに伴い売上高も増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的效果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのような中Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が出始め、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、スマートフォンやタブレットなどの普及の影響を受けましたが、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスの売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

販売代理においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行い、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

また、歯科業界における事業の多角化及び海外での事業展開を見据え、新たな事業への先行投資として貸付を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は498,183千円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント損失は36,158千円（前年同四半期は、セグメント利益26,021千円）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供する等、様々なサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努め、顧客基盤の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は137,453千円（前年同四半期比36.2%増）、セグメント損失は1,126千円（前年同四半期は、セグメント損失6,448千円）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,158千円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益は1,880千円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,835,554千円となり、前連結会計年度末に比べ64,081千円（前連結会計年度末比3.6%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度に比べ64,081千円増（前連結会計年度末比3.6%増）の1,835,554千円となりました。これは主に、現金及び預金は84,405千円減少したものの、売掛金が96,451千円、有形固定資産が20,102千円、のれんが16,216千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ15,676千円減（前連結会計年度末比6.1%減）の240,475千円となりました。これは主に、前受金は14,718千円増加したものの、未払金が33,978千円、未払費用が27,919千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ79,758千円増（前連結会計年度末比5.3%増）の1,595,079千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益107,043千円を計上したこと等により、利益剰余金が96,271千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,356	1,163,950
売掛金	233,610	330,061
その他	122,535	120,791
貸倒引当金	△21,431	△17,983
流動資産合計	1,583,070	1,596,821
固定資産		
有形固定資産	11,246	31,348
無形固定資産		
のれん	53,355	69,572
その他	7,146	11,515
無形固定資産合計	60,502	81,087
投資その他の資産		
長期貸付金	64,683	61,995
その他	75,987	85,981
貸倒引当金	△24,017	△21,680
投資その他の資産合計	116,654	126,297
固定資産合計	188,402	238,733
資産合計	1,771,473	1,835,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,065	22,094
未払法人税等	26,109	37,208
賞与引当金	—	13,984
ポイント引当金	—	374
その他	201,976	166,813
流動負債合計	256,151	240,475
負債合計	256,151	240,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	248,412
利益剰余金	946,379	1,042,650
自己株式	△57	△57
株主資本合計	1,493,390	1,577,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	2,395
為替換算調整勘定	—	580
その他の包括利益累計額合計	1,782	2,976
非支配株主持分	20,148	15,063
純資産合計	1,515,321	1,595,079
負債純資産合計	1,771,473	1,835,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,090,797	1,282,202
売上原価	531,174	626,871
売上総利益	559,622	655,330
販売費及び一般管理費	389,233	484,005
営業利益	170,388	171,325
営業外収益		
受取利息	401	616
未払配当金除斥益	177	123
業務受託料	725	277
その他	396	167
営業外収益合計	1,700	1,185
営業外費用		
為替差損	—	385
営業外費用合計	—	385
経常利益	172,089	172,125
特別損失		
和解金	—	7,280
特別退職金	—	7,000
特別損失合計	—	14,280
税金等調整前四半期純利益	172,089	157,845
法人税、住民税及び事業税	60,997	58,525
法人税等調整額	△3,247	△991
法人税等合計	57,749	57,533
四半期純利益	114,340	100,311
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,842	△6,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,182	107,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	114,340	100,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	612
為替換算調整勘定	—	818
その他の包括利益合計	△30	1,431
四半期包括利益	114,309	101,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,152	108,237
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,842	△6,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	575,206	411,036	100,928	1,087,172	3,625	1,090,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,231	465	23	1,719	—	1,719
計	576,438	411,501	100,951	1,088,891	3,625	1,092,516
セグメント利益又は損失 (△)	337,536	26,021	△6,448	357,109	1,834	358,943

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,109
「その他」の区分の利益	1,834
全社費用(注1)	△207,016
その他の調整額(注2)	18,461
四半期連結損益計算書の営業利益	170,388

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	677,622	489,906	110,514	1,278,043	4,158	1,282,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,547	8,276	26,939	44,763	—	44,763
計	687,170	498,183	137,453	1,322,807	4,158	1,326,966
セグメント利益又は損失(△)	431,026	△36,158	△1,126	393,741	1,880	395,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	393,741
「その他」の区分の利益	1,880
全社費用（注1）	△238,535
その他の調整額（注2）	14,238
四半期連結損益計算書の営業利益	171,325

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社のさらなる成長と新たな企業価値を創造し、社会の利便性の向上に寄与すべく会社組織を再編いたしました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ポータルサイト運営事業」、「メディアプラットフォーム事業」を「メディア・プラットフォーム事業」に、「SEM事業」、「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」及び「販売代理事業」を「医療機関経営支援事業」と記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. のれんの金額の重要な変動

「医療機関経営支援事業」セグメントにおいて、当社グループは平成29年9月12日にMedical Net Thailand Co., Ltd.を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては19,460千円であります。